

衆議院経済産業委員会ニュース

【第200回国会】令和元年11月8日（金）、第4回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件

・梶山経済産業大臣、政府参考人及び参議院事務局当局並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）原子力損害賠償・廃炉等支援機構理事長

山名元君

東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長

文挾誠一君

（質疑者）今井雅人君（立国社）、宮川伸君（立国社）、浅野哲君（立国社）、笠井亮君（共産）、足立康史君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

今井雅人君（立国社）

- (1) 菅原前経済産業大臣の辞任関係
 - ア 菅原前経済産業大臣が説明責任を果たしていないことに対する梶山経済産業大臣の見解
 - イ 公職選挙法の罰則が科された場合の公民権停止の有無
 - ウ 公職選挙法違反による有罪が確定した場合の議員辞職の有無
- (2) 関西電力幹部の金品受領問題に関する第三者委員会関係
 - ア 第三者委員会の報告が年内になされる必要性
 - イ 経済産業省が期限を定めて報告するよう指導する必要性
 - ウ 梶山経済産業大臣による第三者委員会への指導の有無及び必要性
 - エ 第三者委員会における調査の内容及び範囲等に対する指導の必要性
- (3) 東京電力による日本原電東海第二発電所（以下「日本原電東海第二原発」という。）に対する資金支援関係
 - ア 国から支援を受ける東京電力が日本原電へ資金支援を行うことの不適切性
 - イ 日本原電が支援費用を東京電力への売買価格に転嫁して回収することの懸念
 - ウ 梶山経済産業大臣への地元の日本原電受注企業からの献金の有無
- (4) クールジャパン機構関係
 - ア リスクの高い新規事業創出への出資を政府関係機関が行うことの妥当性
 - イ 出資事業の継続に関する検証の判断時期に対する方針
- (5) 原発再稼働に対する周辺自治体の同意について30キロメートル圏内まで広げるよう電力会社に指導を行うことの可否
- (6) 高レベル放射性廃棄物の最終処分地の決定時期

宮川伸君（立国社）

東京電力による日本原電東海第二原発に対する資金支援関係

ア 東海第二原発の安全対策工事費の総額及び資金支援額

イ 昨年の報道より資金支援額が増加した理由

ウ 資金支援の方法

エ 債務保証ではなく電力購入の前払い方式を選んだ理由及び前払い電気購入料金の単価

オ 東京電力の取締役会で本資金支援が議題になることについて、経済産業省における把握の有無

カ 資金支援の決定に対する経済産業省の見解

キ 前払い電気購入料金をはじめとする資金支援や事業計画の詳細について、東京電力から経済産業省に対する説明の有無

ク 経済産業省からの出向者である東京電力取締役の取締役会における賛否並びに同取締役の賛成理

- 由について経済産業省及び廃炉支援機構における把握の有無
- ケ 東海第二原発の再稼働に周辺自治体が同意しなかった場合に東京電力が損失を被る可能性
 - コ 東京電力が資金支援を実行する時期
 - サ 資金支援の決定の妥当性に関する梶山経済産業大臣の見解
 - シ 資金支援が新々総合特別事業計画に則ったものであるかについての梶山経済産業大臣の見解
 - ス 資金支援の判断にあたって新々総合特別事業計画の改定に関する経済産業省内における議論の有無及び同計画を改定する必要性
 - セ 新々総合特別事業計画において柏崎刈羽原子力発電所の様々な再稼働の条件を想定した詳細な収支を検討しているのに対し、本資金支援では詳細な検討がされていないことの不当性に対する梶山経済産業大臣の見解
 - ソ 福島への責任を貫徹する観点から東京電力は資金支援について国民に対する説明責任を果たすべきとの意見に対する梶山経済産業大臣の見解
 - タ 東京電力が本資金支援を行わなかった場合の日本原電の経営見通し及び政府が東京電力のみに資金支援の判断を任せることの妥当性
 - チ エネルギーミックス（原子力22%～20%）の実現を図るためそのツケを国民に押し付けているのではないかとの指摘に対する梶山経済産業大臣の見解

浅野哲君（立国社）

- (1) 日米通商交渉（自動車産業）関係
 - ア Ma a SやC A S Eなど自動車関連産業の大変革が国内外の経済産業分野に及ぼす影響
 - イ 日米貿易協定に係る自動車・自動車部品の関税交渉について外務省の方針
 - ウ 技術動向が早い自動車産業の情報を蓄積する経済産業省と日米交渉を担う外務省との連携の必要性
- (2) 地方創生担当大臣として認識した地方における経済産業分野の課題について梶山経済産業大臣の所感
- (3) 台風による被災中小企業への支援
 - ア 「被災者の生活と生業の再建に向けた対策パッケージ」においてグループ補助金の適用が4県に限定された理由
 - イ 中小企業強靱化法に基づき事前に防災・減災に取り組んだ中小企業に対して発災後の支援メニューを拡充する必要性
- (4) 規制改革担当大臣として公文書管理に取り組んだ経験を踏まえた公文書管理に関する梶山経済産業大臣の見解
- (5) 韓国向け輸出管理措置関係
 - ア 韓国向け輸出管理の運用見直し決定に至るまでの経緯及び記録文書公開の可否
 - イ 産業界に影響を与える政府決定の透明性を高度に確保する必要性

笠井亮君（共産）

- (1) 台風による被災中小企業への支援
 - ア 軽減税率対応POSレジが台風被害により使用不能となった中小企業に対する支援の必要性
 - イ リース契約した軽減税率対応POSレジが損壊した中小企業に対する支援の必要性
- (2) 消費税引き上げの中小企業への影響
 - ア 消費税引き上げを機に廃業した事業者について梶山経済産業大臣の認識
 - イ ポイント還元事業の登録事業者が地方ほど少ない現状に対する問題意識
- (3) 東京電力による日本原電東海第二原発に対する資金支援関係

- ア 支援決定した各受電会社の支援額を明らかにする必要性
 - イ 東京電力が東海第二原発支援の理由とする「低廉で安定的かつCO2の少ない電源として期待」について梶山経済産業大臣の見解
- (4) 関西電力幹部の金品受領問題等
- ア 高浜町から吉田開発への電源立地交付金事業の発注額
 - イ 経済産業省が有する電源立地交付金事業の支出額及び確定検査資料を公表する必要性
 - ウ 電源立地交付金が関西電力幹部に還流された疑いも含め経済産業省として交付金の使途について調査する必要性

足立康史君（維新）

- (1) 東京電力福島第一原子力発電所事故に係る処理水関係
- ア 松井一郎大阪市長の大阪湾での海洋放出受け入れ発言の趣旨への理解
 - イ タンク貯蔵のトリチウム水より韓国の原発におけるトリチウム水の海洋放出量の方が多量であるという事実に基づいた韓国に対する反論の有無
 - ウ 国際社会に向けて科学的調査に基づく情報を発信する必要性
 - エ 処理水のタンク貯蔵リスクと海洋放出による風評におけるリスクの比較
- (2) 台風 19 号に係る森ゆうこ参議院議員の質問通告の遅れ関係
- ア 森ゆうこ参議院議員からの質問通告を参議院事務局から政府が受け取った正確な時間
 - イ 参議院事務局が午後 5 時前に受け取った情報を政府に送付しなかった理由
 - ウ 森ゆうこ参議院議員の質問通告における国家公務員法第 100 条に規定する「職務上知ることのできた秘密」の有無

2 情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 8 号）

- ・梶山経済産業大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。